

2023年度 事業報告書
(2023年1月1日から2023年12月31日まで)

I. 法人の概況

1. 設立年月日

2016年8月9日

2. 定款に定める目的

本財団法人は、地域の将来を担う人材やグローバルに活躍できる人材の育成、また、地域社会において、国際経済や社会への理解を促す機会の創出、文化・芸術振興などを通じて、地域社会の将来の発展に寄与することを目的とする。

3. 定款に定める事業内容

- (1) 日本人学生、外国人留学生に対する奨学金の交付及び交流を促進する事業への助成
- (2) 日本の文化・芸術等の振興に寄与する事業に対する助成
- (3) 児童・青少年の健全な育成を図る事業に対する助成、開催
- (4) 金融リテラシー向上や金融教育に関する調査・研究に対する助成
- (5) 金融リテラシー向上や金融教育に関するセミナー、講演会等の開催及びその助成
- (6) 国際相互理解を図る事業に対する助成
- (7) 国際情勢、芸術文化、人材育成に関するセミナー、シンポジウムの開催及びその助成
- (8) 地域社会の健全な発展を図る事業に対する助成
- (9) その他この法人目的達成に必要な事業

4. 主たる事務所・支部の事項

主たる事務所：愛知県名古屋市中村区名駅四丁目7番1号

5. 役員等に関する事項

(2023 年 12 月 31 日現在)

役職	氏名	常勤・非常勤の別	現職
理事長	石田 建昭	非常勤	東海東京フィナンシャル・ホールディングス（株） 代表取締役会長
理 事	神尾 隆	非常勤	特定非営利活動法人ささえあい 理事長
理 事	末安 堅二	非常勤	東海東京アカデミー（株） 取締役
理 事	加藤 治彦	非常勤	四季株式会社(劇団四季) 取締役
監 事	大野 哲嗣	非常勤	東海東京フィナンシャル・ホールディングス（株） 取締役監査等委員
評議員	松尾 清一	非常勤	国立大学法人東海国立大学機構 機構長
評議員	合田 一朗	非常勤	東海東京フィナンシャル・ホールディングス（株） 代表取締役社長
評議員	佐藤 昌孝	非常勤	東海東京証券（株） 代表取締役会長

6. 職員に関する事項

専従職員はおりません。

II. 事業の状況

1. 事業の実施状況

本財団の設立 8 年目を迎え、公募型 2 件、非公募型 3 件、合計 5 件の助成事業を実施しました。

<公募型>

・「2023 年度祭礼行事伝承助成」の実施

愛知県内の各種の祭礼行事や民俗芸能が保存・伝承されるうえでの活動に対する助成を行いました。助成金は、若い世代に受け継がれていくために必要となる道具や衣装の購入費、修繕費などに充てられました。

助成件数：7 団体 助成額：252 万円

・「2023 年度東海東京財団留学奨学金（A F S 年間派遣プログラム）」

公益財団法人 A F S 日本協会の年間派遣プログラムへの参加者のうち、愛知県内に在住、または県内の高等学校・高等専門学校・専修学校高等課程在学者を対象に、参加費用の助成を行いました。

助成件数：4 件 助成額：510 万円

<非公募型>

- ・名古屋大学「グローバル教育推進事業」への助成

市民・学生向けに国際情勢に関する深い理解と正確な知識を分かり易く提供する「グローバル人材のための国際情勢講座」やグローバル人材の育成を目的とした「ケンブリッジ大学との学術交流」等を実施している「グローバル教育推進事業」に対する助成を行いました。

助成額：400 万円

- ・愛知県立大学「グローバル実践教育事業」への助成

愛知県立大学の多言語学習センター（iCoToBa:あいことば）において、全学部生を対象にして、語学力の向上や異文化理解の促進向上等を目的として実施されている「グローバル実践教育事業」に対する助成を行いました。

助成額：100 万円

- ・愛知県教育・スポーツ振興財団への助成

青少年の自立支援事業、プログラミング教育支援事業などを通して、児童・生徒の健全な育成を図る事業に対する助成を行いました。

助成額：100 万円

2. 重要な契約に関する事項

該当事項はありません。

3. 役員会等に関する事項（理事会、評議員会）

①理事会

開催日	会議名	議事事項	結果
2023 年 3 月 8 日（水）	第 29 回理事会	・ 2023 年度事業計画の件 ・ 2022 年度事業報告の件 ・ 2022 年度決算報告の件 ・ 第 7 回定時評議員会招集の件	承認可決 承認可決 承認可決 承認可決
2023 年 8 月 29 日（火）	第 30 回理事会	・ 2023 年度「祭礼行事伝承助成」助成先選考の件 ・ 「東海東京財団留学奨学金・AFS 年間派遣プログラム」対象者選考の件	承認可決 承認可決
2023 年 12 月 14 日（木）	第 31 回理事会	・ 2024 年度 事業計画および収支予算の件	承認可決

②評議員会

開催日	会議名	議事事項	結果
2023 年 3 月 17 日（金）	第 7 回 定時評議員会	・ 2022 年度決算承認の件 < 報告事項 > ・ 2022 年度事業報告の件	承認可決

4. その他の重要事項

該当事項はありません。

Ⅲ. 附属明細書

2023 年度事業報告には、事業報告の内容を補足する重要な事項が存在しないため作成しません。

以 上